

## 再生可能エネルギー発電設備等の系統連系に係る お申込み窓口変更のお知らせ

平素は、弊社事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年4月、電気事業法の改正に伴い、発電事業および小売電気事業を運営する「東北電力株式会社」のもと、送配電部門を「東北電力ネットワーク株式会社」として分社化します。

これにともない、系統連系お申込みの扱いについて以下のとおりお知らせいたしますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

### 1. 具体的な取扱いについて

#### (1) お申込み窓口について

「送配電買取分」については、従来通りの当社窓口にお申込みをご提出いただきます。

「小売買取分」については、分社化にともない一般送配電事業者として小売電気事業者にかかわらず公平に対応させていただくために、売電先の小売電気事業者にかかわらず、お申込みの窓口を「東北電力ネットワーク株式会社 ネットワークサービスセンター」に一本化いたします。

2020年4月以降の具体的なお申込み窓口は、下表のとおりです。

※「送配電買取」、「小売買取」の確認方法は次ページに記載

発電設備			系統連系申込に関する当社窓口		扱い
			2020年3月まで	2020年4月より	
買取者	連系 電圧	FIT 非FIT	東北電力株式会社	東北電力ネットワーク株式会社	変更なし
送配電買取	低圧	FIT	契約センター (再生可能エネルギー受給)	契約センター (再生可能エネルギー受給)	
	高圧		電力センター	電力センター	
	特別 高圧		支社	支社	
小売買取 ※	低圧	FIT	契約センター (再生可能エネルギー受給)	ネットワークサービスセンター (提出先住所は以下に記載)	今回変更
		非FIT(卒FIT含)	電力センター		
	高圧	FITおよび 非FIT(卒FIT含)			
特別 高圧	FITおよび 非FIT(卒FIT含)	支社			

※買取者が東北電力株式会社以外の小売電気事業者の場合の系統連系申込みは、従来より、ネットワークサービスセンターが窓口であり、2020年4月以降も変更ありません。

■送配電買取と小売買取との確認方法について

買取者	申込種別	確認方法
送配電買取	新規設置	<b>平成 29 年 (2017 年) 4 月 1 日以降</b> に、FIT 発電設備の設置について新規に申込み、特定契約（売電契約）を締結する場合
	設備変更	東北電力株式会社（送配電部門）から発電者さまへ発行した「電力受給契約確認書」の発行日が <b>平成 29 年 (2017 年) 4 月 1 日以降</b>
小売買取	新規設置	FIT 制度を利用せずに小売電気事業者と相対契約にて売電を行なうもの（「非 FIT」、「卒 FIT」 ※離島を除く。）
	設備変更	小売電気事業者（東北電力株式会社を含む）から発電者さまへ送付された「電力受給契約確認書」等の契約書類の発行日が <b>平成 29 年 (2017 年) 3 月 31 日以前</b>

(2) 申込書の変更について ※変更後の申込書は、当社ホームページに掲載いたします。

①低圧系統連系の場合

低圧系統連系の場合、**小売買取分**については、これまで「東北電力の送配電部門への系統連系申込み」と「東北電力の小売部門への売電申込み」を一体の申込書によりお受けしておりました。

分社化にともない、**2020 年 4 月より東北電力ネットワーク株式会社へ「系統連系申込書」のみご提出いただきます。**

なお、**送配電買取分については、従来通り、一体のお申込書のご提出**をお願いいたします。

買取者	申込書	
	2020 年 3 月まで	2020 年 4 月より
小売買取	再生可能エネルギー発電設備低圧系統連系・電力売電申込書 (小売買取用)	<b>系統連系申込書 (低圧)</b>
送配電買取	再生可能エネルギー発電設備低圧系統連系・電力売電申込書 (送配電買取用)	再生可能エネルギー発電設備低圧系統連系・電力売電申込書 (送配電買取用)

②高圧または特別高圧系統連系の場合

高圧・特別高圧系統連系の場合は、従来通り、「系統連系申込書」をご提出いただきます。ただし、分社化にともない、社名など、一部内容に変更がございますので、変更後の申込書のご提出をお願いいたします。

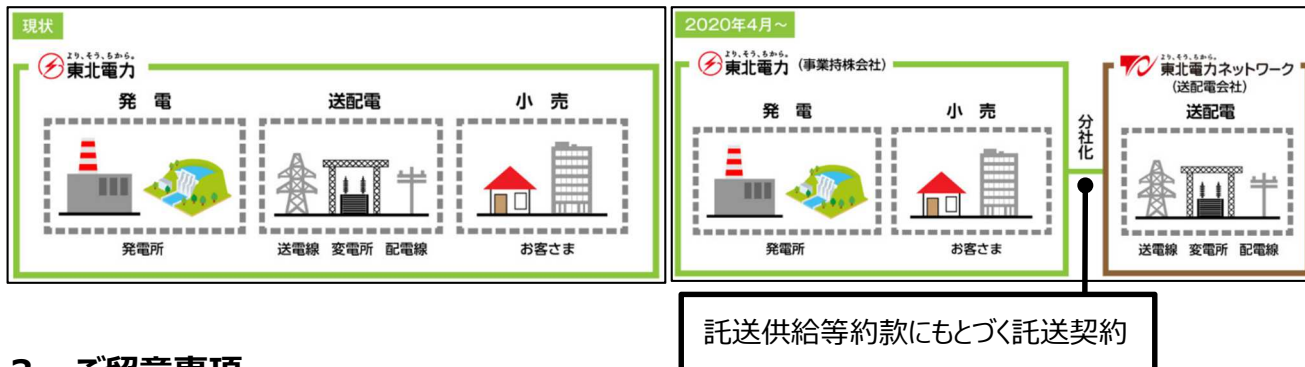
なお、東北電力ネットワーク株式会社への電力売電申込み（送配電買取）をご希望される場合は、「系統連系申込書」と合わせて「電力売電申込書」のご提出をお願いいたします。

買取者	申込書	
	2020 年 3 月まで	2020 年 4 月より
小売買取	系統連系申込書	系統連系申込書 <b>(社名等変更)</b>
送配電買取	系統連系申込書	系統連系申込書 <b>(社名等変更)</b>

## 2. 法的分離の概要について

東北電力の小売部門と送配電部門が分社化されることから、小売電気事業者である東北電力（現小売部門）は、新電力と同様に東北電力ネットワーク株式会社（現送配電部門）との託送契約（発電量調整供給契約）の関係となります。

（参考：<https://www.tohoku-epco.co.jp/comp/gaiyo/networkbunnsyaka/>）



## 3. ご留意事項

- （1）お申込みの受付は、当社窓口が不備なくお申込書を受領した日とさせていただきます。  
小売買取の場合は、ネットワークサービスセンターが当社窓口と変更となりますので、ご注意ください  
くださいますようお願いいたします。
- （2）系統連系申込みをネットワークサービスセンターで受領した後、申込みに関する受付や回答  
に関する連絡を、支社、電力センター、契約センターから行なうことがあります。
- （3）小売買取分については、系統連系申込みと合わせて小売電気事業者から東北電力ネット  
ワーク株式会社への託送契約（発電量調整供給契約）のお申込みが必要となりますので、系  
統連系申込みの際は、売電先の小売電気事業者へのご連絡もお願いいたします。  
なお、送配電買取分については、託送契約（発電量調整供給契約）のお申込みは必要  
ございません。

別紙「Q A」もご参照ください。

以上

### 【2020年4月以降の申込書郵送先（小売買取分）】

東北電力ネットワーク株式会社  
ネットワークサービスセンター（系統連系グループ）

〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号

T E L : 0570-783501（土日祝日を除く9時～12時および13時～17時）

F A X : 0570-000596

## Q A

Q 1. 東北電力株式会社との間の売電契約に関する変更申込みもネットワークサービスセンターになるのか。

A 1. 2020年4月以降も、以下の契約管理業務は従来どおり支社または電力センターで実施<sup>\*</sup>します。

売電契約に関する申込み内容	売電契約に関する申込み窓口	お問合せ先
設備の廃止, 設備の撤去	東北電力ネットワーク株式会社 支社・電力センター	東北電力ネットワーク株式会社 ネットワークコールセンター TEL 0570-031833 月～金（祝日・年末年始除く） 午前9時から午後8時まで 土（祝日除く） 午前9時から午後5時まで
契約者変更（名義変更）		
振込先（口座, 住所）の変更		

<sup>\*</sup>東北電力ネットワーク株式会社は、グループ会社内の発電・小売部門の業務を受託し実施することがあります。

Q 2. 自家消費などで逆潮流が発生しない場合の申込窓口はどこになるか。

A 2. ネットワークサービスセンターに、「系統連系申込書」によりお申込みください。

Q 3. ネットワークサービスセンターに郵送すべき申込書を誤って別の事業所に郵送してしまった。  
改めて正しい申込窓口申込書を郵送する必要はあるか。

A 3. 当面の間は、郵送いただいた申込書につきましては、東北電力ネットワーク株式会社内で受付窓口に取り次ぎますが、申込の受付日は当社受付窓口の不備なく申込書が到着した日といたしますので、ご了承ください。

Q 4. 2020年4月1日以降に旧様式の申込書を提出した場合、受付してもらえないのか。

A 4. 当面の間は、旧様式で申込みいただいた場合についても受付いたしますが、新様式の申込書のご利用をお願いいたします。

Q 5. 小売電気事業者と東北電力ネットワーク株式会社との託送契約（発電量調整供給契約）とは何のことか教えてほしい。

A 5. 東北電力ネットワーク株式会社などの一般送配電事業者が、託送（送配電ネットワークを利用いただき電気を供給すること）にあたって、小売電気事業者との間で必要となる契約です。  
電気事業法において、発電事業者・小売電気事業者は、自らの計画どおりに発電したり、電気を供給したりする「計画値同時同量」の達成が求められています。  
このうち、計画どおり発電できない場合に発生する不足分または余剰分（「インバランス」と呼ばれています。）について、東北電力ネットワーク株式会社などの一般送配電事業者が不足分を補給したり、余剰分を買い取ったりして調整することを、発電量調整供給といいます。

Q 6. 電力受給契約確認書を紛失した（または発電者に電力受給契約確認書の内容を確認できない）ため、小売買取か送配電買取が確認できない。口頭または書面で確認できないか。

A 6. 以下の情報をご確認のうえ、当社ネットワークコールセンター（TEL 0570-031833）へお問合せください。必要なお申込書をご案内いたします。

- お客さま番号（購入電力量のお知らせに記載）、■発電者さまご名義、■発電場所の住所、
- 事業計画認定番号（英数字10桁 ※FIT制度にもとづく事業計画認定を国から取得済みの場合）

以上